

それと、やはりどのくらいの公共事業がこれから進められていくのかという目処がないと、建設業の供給が適切なかたちで増えていきません。建設業が将来をみながら投資をしなければ、被災地の復興に影響を与えることにもなりかねません。そういった中期ビジョンというのを示すことも必要ではないか感じております。

ということで、今日は先生方のご報告のコメントというよりは、何か自分の思っていることの吐露みたいな感じになりましたけれど、心配しているのは、被災地の復興が本当にこれからちゃんと進められていく方針を国が持っているのかという点です。国土強靱化のもとに、全国的に公共事業が行われて、不調がいっぱい起きているなかで、被災地の復興はどうなるのか、これについての先生方のご見解をお聞きしたいというのが私の要望です。以上です。

討論

○司会 復興予算の検証ということですので、いま基本にあるのは、復興の行財政的な含みです。その執行の過程で起こっている問題、何が起こっているかということについて、いろいろご報告をいただいたと思っております。

同時に森先生の方からは、アベノミクス、国土強靱化、建設産業問題と言ってもいいですね。建設産業の供給力問題という、そちらの方をより現在進められているマクロ的な経済政策に関わって、そのことが復興についても、復興予算の執行にも大きな影響を与えるのではないかというご指摘もあったので。

少しその辺りにいくつか重要な論点が含まれていたと思うのですが、最初は森先生からの提起もありましたし、相互のパネリストの間で、他のパネリストの報告を聞いて、若干補足、コメントもおありかと思うので、久保田さんの方から、どうでしょうか。

○久保田 それでは私の方からは、せっかくですから森先生の国土強靱化のご懸念に対するコメントをさせていただきたいと思えます。

おおむね、先生のおっしゃることは、非常によく共感できるというか、懸念が当たっているということなのですけれども、具体的な話をさせていただきますと、まず自治体のマンパワーの関係です。

先ほど、こんな急に国土強靱化が復活しても、対応できない自治体が多いのではないかという話がありました。陸前高田市も、いま強靱化というより、復興事業が非常に増加しているなかで、全体的に職員が足りないのですけれども、とりわけ足りないのが技師の方々です。

なぜ技師が必要かと言うと、われわれは具体的に例えばこれをつくるとか、こういう造成工事をしますというのは、市として発注します。発注するというのは、言葉で言うと簡単なのですが、結構大変なのです。

というのは、単にあの道路をつくってというのではなくて、当然発注するためには、発注計画書、仕様書というのが詳細に必要です。何m掛ける何mで、高さが何mで、角度どれどれで、工法は何々でというのを全部仕様書に、すごく分厚いものですが、それをつくったうえで、それを入札にかけて。

ということは、その設計書をつくる人間が必要なのです。それが、通常技師と言われる人間がやっているのですが、いまこれまでの「コンクリートから人へ」という流れのなかで、どこの自治体も技師というのは削ってきたのです。だって、必要ないから。

だから、削ったというか人数を少なくして、事実上小さい自治体、陸前高田とかもそうですけど、本当に小さい、中核市以下の小さいところなんか、二人とか三人くらいしかいないところが結構多いのではないのでしょうか。

ですから、いまわれわれのところ、とにかく技師が大量に必要になっていて、それをどうやって引っ張ってくるかという、もう頼るところは大きな都市しかないのです。政令指定都市くらいの大きなところでない、ある程度の人数の技師を持っていないので、名古屋とか福岡市を拝み倒して、いま何とか引っ張ってきているという、そういう感じです。

それから、入札の不調の関係なのですけれど、これも起こってしまっていて、陸前高田は予想していたほど多くはないです。というのは、これまでは、いわゆる指名競争入札というかたちで、審査前は地元の建設業者を指名して、それで事業を出すのが一般的でした。

ただ、当然これだけの大事業になると、地元の業者はもうおなかがいっぱい過ぎて、とてもじゃないけれどももうできないので、いまはわれわれのところは地元業者に、その他全国規模の建設業者と組んでいただいて、いわゆる復興JVというのをつくって、それがいま13社。地元の業者のAのクラスが13なので、13の組み合わせしかできないのですけれども、そのなかで回している、それほど起こっていません。

ただ、最近でも先ほどの高田高校という被災、全壊したやつが2回不調、これは県の事業ですが、高校は県なので、2回不調になって、3回目を随意契約して、ようやく契約ができたとか。あと消防庁舎も1回不調になりましたし、小さいのも浄化槽の設置とか、そういうのも結構ちよくちよく不調になっています。

ですから、そういう意味ではやはり建設業者も、また人を絞ってきている。これまでの流れのなかで、それこそ建設業界は非常にリストラしてきた業界なのです。清水建設という、大手スーパーゼネコンの一つですが、清水建設さんが当市にいっぱい入り込んでいて、いま清水建設だけで300人くらいの作業員を外から連れてきて、飯場もつくって、そこからああいう事業を、ベルトコンベヤーの事業とかをやってもらっているのですけれど。

彼らの幹部が嘆いたのが、東京オリンピックとかが発表されて、それはそれでうれしいのだけど、正直言ってそんなのはもう対応できない。東北とかに、いま大量にいま人員を導入している。それを分散して東京オリンピックとかは、もう本当に会社がパンクするくらいの勢いだ。ある面、うれしい悲鳴だと思いますけど。

ただ、ああいう人とか技術系のものというのは、そんなにすぐに育つものではないと、いきなり価値を右から左、左から右、「コンクリートから人へ」「人からコンクリートへ」というふうに戻しても、それに対応させるために、10年、20年と人は育っていかないと無理なので困るよという話です。

総合としては、われわれ被災地は、何も、リニアはともかくとして、東京オリンピックに別に反対しているわけでもなんでもなし。それは、日本全体が元気になるのは非常にいいと思うのですが、ただどうしても心配をぬぐえないのは、ああいうような同時並行に起こることによって、復興に回ってくる建設業の方々とか、技術者の方々が不足にならないか。

いまだってそういうことが起こっているわけですから、これからもっともっとそういうふうには、要するに復興の遅れにつながらないかと心配している人は結構多いです、ということをお伝えしたいです。

○司会 はい、ありがとうございました。では、井上先生。

○井上 はい。入札の不調の話はいまのところ、だいたいいいのかなと思うのですが、実際に不調だけでなく、落札率がすごく上がっているという問題もあります。

だいたい、「入札制度改革」なんか、宮城県とか岩手県もやってきていたので、それで80%くらいのところまで行っていたのが、いまはもう100%ぎりぎり。それでも予定価格内に収まらない場合に不調になるというような状況です。

ただ、入札制度自体、改革前に逆戻りしている傾向があるから、そこを例えば地域限定型を止めたらどうかとか、そういう問題は調べていけないかと思っています。

それから、いわゆる「流用問題」です。「流用問題」は、塩崎先生も括弧つきの「流用」と書かれていたけれども、一番の問題は、法令上は何ら流用ではないということ。だから、復興という本来の目的外に使っているのだけれども、法令上問題がないから、いくらでもやれるという状態なので、法令自体で縛っていかないことにはいけないのかなと思います。

ですから、「特別会計法」のなかで、復興特別会計を新設するというので法改正をしたのだけれども、そのとき特別会計の入り口は、ある程度書いたのです、公債とか書いているのだけど、出口関係は国際整理基金特別会計に繰り入れなければいけないよというのを書いている以外は、復興事業はすごく何でもありになった状態だと思います。

それで、ちょっと説明はしませんでしたけれども、私の補足資料の最後の方の4枚ですが、これは地方財政関係の資料を大急ぎで整理してみたものです。

総務省が2011年度決算に基づく地方財政状況調査をしました。しましたというのは、毎年、地方財政状況調査はやっているのですが、2011年度決算からは、二つの事業分について追加の調査をしています。それは、復旧・復興事業分を内書きで出さないということと、もう一つが緊急防災・減災事業分を出さないということ。

それで見ると、例えば1ページ目のところが都道府県です。都道府県の歳入で見ますと、復興・復旧事業分は、合計で見ると、岩手、宮城、福島、3県に集中しているのですが、緊急防災・減災事業分になると、全国で566億円のうち、3県以外のその他というのが、562億円ということで、ほとんど全部、被災地域外です。

それから、市町村の事業として入ってきたもの、歳入で見ますと、800億円のうち756億円が、これ、不交付団体という言葉が誤解を呼びそうなのですが、これは復興交付金を受けていない団体という意味です。

つまり、復興交付金事業の対象外の自治体に対して出されているのが756億円ということです。これに森先生が言われるように、国土強靱化というのが入ってくると、えらく大変な話になりそうだなと思います。

○司会 ありがとうございます。それでは、塩崎先生、追加をお願いします。

○塩崎 はい。そうですね。森先生の話に関連しては、「国土強靱化法」というのは通ってしまったのかと、いま初めて聞いたのですが、あれは本当にひどい法律でして、森先生が説明された最初のときの法律は「非常事態法」みたいなものですね。

だから、戦前のような体制を組むという法律で本当にひどかったため、通らなくてよかったのですが、いま通った法律も本当はひどくて、通る前から実は通っても通らなくても、あれは一緒のようなことになっているのです。

なぜかと言うと、すでに今年の早い段階から府省庁間の連絡会議とかをつくっているし、藤井先生を筆頭にして有識者会議があって、もう各省庁に全部これをやれという命令というか指令が飛んでいるのです。

そんななかで面白いのが脆弱性評価で、起こってはならない45の事態というのが書いてあって、これは、例えば大地震が起こって、東京と大阪の間が途絶してはいけないというような項目で、それを防ぐために各省庁は何ができるか。それを8月までに予算要求しなさいというのをやっているわけです。

だから、法律が通らなくても、それを予算措置していけば、中身はすぐに実施できるという体制になっているのです。法律でそれを裏付けしたら、何年にも渡って縛っていくという体制になるということなのだろうと思います。これは、本当にひどいです。

一方で、被災地はどうかという話で、先ほど久保田さんがおっしゃった通りのことですが、僕は船渡という隣の市の復興推進委員会の座長をやっているのですが、そこでも同じようなことが出てきます。船渡は、一応リストアップすると、もう8割着手済み、もしくはできていることになっていますが、中身的にはなかなか大変なのです。

船渡は、最初に僕が初めて行ったときは、復興局に8人しかいなかったのです。あそこは、人口が4万人くらいで、でも技術者はほとんどいなくて、総合計画をやったような切れ者の人

をかき集めて、復興の本部をつくっていたのです。復興局を設置しましたというから、何人いるのですかと聞いたら、たった8人。できるわけがないです。入り江がいっぱいありまして、行くだけで大変なところで被災が出ているので、8人なんかでやれるわけがなかったのです。

大船渡市には銀河連邦という妙な名前の友好都市がいて、これはJAXA関係の施設がある、相模原とかいくつかの市と仲がいいのです。そういうところから来た技術者がやらないとできないという感じです。いまは30人体制になっていますけれども。

区画整理や防集などの、ハード系の事業に関わる発注ができていいるのは、外人部隊のそういう技術者でないとできません。いま副市長に來ている国交省の切れ者の人は、都市局出身で分かっている人なのですけど、彼一人ではとてもそんな事業はできないのです。

だけど、これからどどん人引いていくんですよ。つまり送っている方も、いつまでもそういう格好のいいことができなくて、自分のところの仕事が回らなくなってくるので、撤退気味になっていくので、先ほどおっしゃった来年、再来年度に、どれだけ残ってもらえるのかと、僕は副市長なんかも絶対国に帰ってはいけないと言っているのですが、大船渡と陸前高田は現状はそういう感じです。だから、被災地は金も足りないけど人も足りないというのが実状でしょう。

もう一つ、気をつけなければいけないのは、先ほど森先生も14%しかできていないと、めちゃくちゃだとおっしゃった。あれは金額ベースで見られるのですね、金額ベースでも、面積ベースでも延長ベースでもいいのですけれども、そういうベースで見ている状況で遅れているというのは、割と言いやすいですが、問題は中身なのです。

特に防集とか区画整理で、施工面積が何ヘクタールできたと言っても、できたところにちゃんと家が建って、店が建って、地域が回っているかということを見ないと、事業として完了したと言っても、街が空っぽだったら復興にはなっていないわけです。

例えば大船渡でちょっと恥さらしみたいな話ですが、防災集団移転の一番大きい事業で、66世帯の移転で斜面を切る事業を計画していたのです。

委員会のなかで、この計画は見苦しいな、嫌だなあと思って、何とかして改善しようと考えたのですけれど、半年くらいたったら、66世帯が手を挙げていたのに、ふたを開けたら5人しかいなかった。

それで、もうみんなあつけにとられて、後の人はどうなったのだろうか、この設計の後どうするのだということになって、結局もうやめた方がいいということになりました。

なぜかと言うと、それをやって、復興ができたと数値上はなると思うのですけれども、実際にはそこに行ったら生活できないということになります。被災者のなかでもいろいろなことを考え始めて、自分で民間建て売りでも買った方がいいとか、公営住宅に手を挙げた方がいいとか、揺れ動くことがいっぱいあります。

これは、単にその人たちの気持ちが変わったということではなくて、条件が変わっていくので、それに合わせて復興の将来図を描かざるを得ない。そういう状況に対して、金をどどん投げ

込んだらうまくいくかとか言う、それによって出来上がる被災地は、本当に復興したと言えるのかということになると、必ずしもそうとは言えない。

急ぐべきものは確かにたくさんあって、急がないといけないと思うけれど、何でもかんでも出来上がりの面積とか、工費だとか、そういうことだけで急いだらいいというものではない。

いま政府は復興加速化ということで、とにかく数値上仕上がりを急げということになっているのだけど、そこは要注意しなければいけないというふうに思っています。

例えば公営住宅の建設工事なんか、ものすごく急がされている。急ぐと標準設計で何でもいから5階建てのやつをばんばん建てればいいということになるのだけど、そこに入って本当に幸せな生活ができるのかということを見ると、阪神大震災のときの教訓からすると、それが必ずしも幸せな生活にならないという面もかなり強いのです。

復興加速化の面も中身をよく見ながら、急ぐべきところは急ぐし、踏みとどまってよく考えるべきところは考えるというようにしないと、禍根を残すというふうに僕自身は思っています。

○司会 ありがとうございます。

○森 ありがとうございます。ちょっと追加で2点をお伺いしたいのですけれども、一つは井上先生が先ほど入札の問題点の一つとして、最低制限価格より高くなってしまうというケースを言われましたが、そもそも応札があるのかというのが気になるのです。

つまり、これだけ仕事が増えれば、建設業者の方も人がいないし、機材もないということになって仕事ができない。だから、被災地の方で入札にかけても、そもそも業者が応札してこないのではないかと感じがします。また、今な何とか応札者がいても、今後はいなくなってくる傾向が強まるのではないかと危惧しています。その辺りは現実にはどうなっているのかということをお伺いしたいと思います。

○井上 入札ゼロというのも生じているというのは聞いています。そうですね。

○久保田 はい、私からもお答えしますか。

○森 もう一つは、井上先生の補足の資料の方で、公共事業の施設費というのがあります。施設に関しては、民間の建設業者、むしろ民間の方がマンションを建てるとか、ビルを建てるとかが全国的に増えています。

資料を見せていただくと、いわゆる箱物の建設も、これからどんどんやっていけないといけなわけですね。金額的には公共事業よりは少ないけれども、それでもかなり多額にのぼっていますし、これまでの執行率もかなり低いという状況にあります。

この施設建設に対する影響についてはどうなのか。土木だったら公共事業が圧倒的に多いの

で、経済政策によってコントロールできそうなのですが、箱物の方は民間建設の方が多くのでコントロールがきかない。いまの民間での建設ブームのなかで、それらが被災地の復興にどのような影響を与えていると思われるのでしょうか。それについても、お伺いしたいというのが2点目です。

○久保田 まず、応札ゼロの状態なのですが、基本的にはうちの方では、地元業者が絡んでいるのです。先ほどの復興JVにしても、大手のどこかと組んで、地元業者は必ず入っているので、一応入札の会場には顔だけは見せるというか、お付き合いで参加されているケースが多いです。

ですから、入札には参加しているのだけど、要するに金額が予定価格より上になってしまっ、実際には1回目、2回目、3回やってその範囲内にはまらないときに初めて不調というようになるのですが、そういうケースがときどき出ていると、誰も現れないということはありません。

その二つ目の質問にも関係するのですが、発注の業種というのがあります。いわゆる土木、それから建築、それから下水道事業とか水道管とか、いろいろあるなかで、やはり建築が圧倒的に厳しいです。

土木は、私も素人なのですが、ある面土を右から左に動かすということですよ、簡単に言うともうそんなです。本当に重機を使って、だからあまり高度な技術力は必要ない。正直、地元業者だけでもできます。要するにダンプカーとかそういうものが手配できれば。

だけど建築というのは、非常に難しいです。技術力が必要ですし、例えば一部の建物では、耐震化でなくて、免震構造の建物が必要だったりします。免震はわかりますか。耐震というのは、揺れに強い。免震は揺れを吸収するので、例えば防災センターとか消防庁舎というのは一部そういうのが必要だったりする。

だけど、そんな免震構造を持つ建築を手がけたことのある地元業者なんていません。どっちみち、外部の、大手の技術力を持っている人に頼まないといけないですし、本当に箱物の建築はそうなりますけれども、厳しいです。

ですから、われわれのいまの発注の現場では、ちゃんと入札、入札は日々ありますが、落ちるとああよかったと、胸をなで下ろして。というのは、不調になると、もう1回設計書を書き直して、ちょっと単価設定を見直したりとかやっとうえで再発注しますから、2、3カ月の遅れが出てくるのです。

われわれは、毎日被災者の市民の方から、あれはいつになるんだとか、1日でも早くといつも言われているし、議会でも突っ込まれるので、早くなんとかしたいと思って。

これは秘密ですけど、入札の予定価格をつくる仕事があります。金額によって違うのですが、設計金額というのがある、それを基に予定価格をつくって密封します。ですから、あまり落ちないことがないように、なるべくぎりぎりの価格をつくったり、ささやかな工夫は

しているのですが、ただそれでもやはりそういう問題は起こります。

○塩崎 追加して、人の問題ではUR(独立行政法人都市再生機構)という組織ですよ。これは重要で、それがなかったら回らない状態ですね。ところが、これは辛うじて残ったのです。政府は一貫してURはつぶすということで、ずっときていました。

いまは、OBもみんな呼び出されて投入されています。それでも足りないのですが、だからいまから考えると、ああいうものをつぶしていたら、どうしようもなかったです。まったく対応できないと思います。技術力が全然違いますから、ものすごいプロフェッショナルな年寄りがいっぱいいるわけです。

その数百人の集団がものすごく重要です。必ずしもいいことばかりはしていないのだけでも、僕から見れば、相対としては、ああいう技術集団を自民党政権ですっと縮小して行って、つぶしてしまうという方針だったけれども、残っていてよかったと思います。

○司会 都市住宅整備公団ですね、もともと。大変リアリティある話が出て来ましたが、家事上からは聞いておられていろいろ質問がおりかとおもいます。この機会に質問、ご意見を少し出していただけたらと思います。

○質問1 日本福祉大学の槌田と申します。久保田副市長さんにお聞きしたいのですが、ご報告の中心点から外れるかもしれませんが、要するに復興方針で、「活力ある日本の実現」と「復興・復旧」を並列されたらと。

これがいままでの報告をお聞きしていると、復興予算を取っていくための、何か法律みたいな感じが聞こえたのですが、これから長期的な陸前高田の復興・復旧を考えた場合に、その活力ある日本の実現という目標と、これが矛盾するのもしないのか。

というのは、例えば宮城県で企業に漁業権を与えとかいった話をみると、何か火事場泥棒的な、この際活力ある日本、競争力のある日本に向けて何かやっってしまうというような気がするのですが。陸前高田のお話を聞いていると、取りあえずは住宅をどうするのだというところで、いま一生懸命だと。

最後に少し、フェイスブックでワカメを売ったりといった、これからの、いわば、もともと過疎化が進んでいるところでの産業なんかも含めて、ビジョンなんかがいるのではないかなという気がするのですが。

これとそういう日本全体の活力みたいなことと矛盾するの、それがもし矛盾するとしたら、例えば復興予算との関係で、何らかの具体的な問題点になっているのか、その辺をお聞きしたいと思います。

○森 私も久保田副市長にご質問があります。そもそも予算が、現場では消化できているかど

うかです。今日予算を見せていただいたのですが、それまで100億円だった予算が1千300億円とかになっっているわけです。例えば、気仙沼でも9割くらいが復興予算のなかで、そもそも金額として予算を消化できる体制が自治体にあるのかどうかということです。

それは、先ほどの建設業へいくお金もそうだし、それ以外のところも全部含めて、これだけの復興予算がくると、予算の9割を復興予算が占めるという状況で、自治体はどのように対処できているのかというのが1点です。

もう一つは先ほど今回の資金が使いにくいという話がありました。そういった質的な面で消化できない部分が多いのか、この辺りについて少し現場の状況というのをお聞きしたいと思います。

○質問2 大阪大学の南と申します。私は交通の研究をやっております、実は8月に陸前高田市の方へヒアリングに行っております。

まず、久保田副市長にちょっとお教え願おうと思うのですが、交通の場合、例えばJR大船渡線も復旧問題もあるし、これが復旧したあと、やはり人口が減ってくると、被災したやはり経営も危ないのと、例えばバスもかなり経営が苦しくて、陸前高田市もデマンドタクシーをされていたり、やはり公共交通を維持するというのは大変だと思います。

交通とあるのは、インフラを整備するだけでなく、例えば公共のバスや電車の運行資金みたいな、継続的に被災地域を復興するためには、行政のサービスのなものも必要なので、これに関してはどういう課題があるのか、あるいは展望があるのか。

特に陸前高田の場合は、バスサービスとかの、デマンドタクシーとかのサービス辺りも被災している、本当に車を使えない人のサービスであったりとか、そういう一つの交通がサービスの典型だということで、こちらの問題や展望や課題というのをお尋ねしたいのと、さらに先ほどから人の問題というのが出ていて、人の問題は生々しいところがあると思うのですが、技師が不足しているという反面、日本は特に私たちの、実は久保田副市長と私はたぶん同じ年なのですが、このわれわれの世代は非常に失業者が多い、非正規の職員も多い、大学院生も多いと感じています。

例えば技師は少ないけれども、実際は文系の例えば博士号を取っている人であったり、技能を持っている人です。特に塩崎先生や森先生に伺いたいのは、例えば、人が足りない反面で、たくさん失業者がいて、この失業問題と人が足りない問題は、何か解決させるような知恵はないのかというご意見を伺いたいというのが1点です。

○司会 切実な問題が。久保田さんへの質問が集中するので、この時点で一度お答えいただいた方がいいかなと思います。

○久保田 はい。では少しお答えを私の方からまとめてしたいと思います。

まず最初の質問で、日本の活力との関係で、という質問です。ちょっと私が正確に質問を捉えているかどうかというのがありますが。

私は、今回の東北地域というのは、阪神と違って、本当に脆弱な自治体が多いというのが特徴だと思うのです。脆弱というか、大きな街なんてないですし、どっちかと言うともう過疎で、そういう所じゃないですか。

それでこれだけ、正直復興予算を突っ込んでいて、インフラについては、それは当然時間とお金を掛ければ戻ってくるのは確実なのです。ところが、人口は放っておいたら減るというのも確実なのです。少子高齢化についても、陸前高田市は、現在高齢化率が34%です。これは、全国平均よりも10%も高いわけですから、地元の有力者だったのは60代、70代ですから、全員、ほとんど。

なので、そういう状況のなかで、インフラが戻ったのはいいけれども、10年後、20年後に、この町がどんどん人口が減って行って、いま2万人が、1万5千人、1万人となっていったときに、それこそこの復興予算が有効に使われたのかという話になってしまうと思うのです。

正直、そういうインフラ以外の部分の予算施策も弱いですし、何よりそういうアイデアをなかなか打ち出す場もないし、アドバイスもいただけない。地元の方々は、グループ補助金とかも、一生懸命皆さんは取ろうとしているのだけでも、震災前のビジネスをそのまま立ち上げることで頭がいっぱいなのです。

震災前にやっていたあの店をどうやったら再建できるか。当然、場所も変わるし、少しは形態も変わるかもしれないけれども、ただ基本的にいまの状況を見据えて、全然違うビジネスに手を出そうとか、そういう方はおられない。

ただ、冷静に考えると震災前のそのやっていたビジネスはうまく行っていたの？というのが本当はあって、それと同じものを再建したって、またお客さんは来ないのではないのというのがあります。だから、その辺のところは本当にもうみんなで知恵を出さないといけないなど。

だから、われわれ、先ほどどなたかと少し話をさせていただいたのですけれども、せめてものということで考えているのが、交流人口で拡大を目指していかないと、いきなり人口を増やすのは難しいのです。いきなり子どもを産めとか言ったって。

私は実は向こうで子どもをつくったのですが、双子だったので、若干普通よりはやはり貢献できたかなと自負しているのですけど、そんなのは焼け石に水です。

だから本当に、何とか人口の交流ということで、いまいろいろな修学旅行の誘致とか、復興ツーリズムみたいなものを展開していきたいなということで考えております。

実際、ちょっと私の方からあまり言いたくないことなのですが、防集とかで、1世帯当たり3千万円とか4千万円くらいの造成費がかかっているところがあります。結構、そういうところが多いです。ただ、そういう人たちのところで、工費はそのくらい投入されていて、彼らだっってその土地を購入する値段は300万円とかなのです。分かりますか。

その300万円というのは、こちらの京都市からすれば、すごく安いと思うのですけど、向こ

うでは一般的な値段なので、別にそれが不当に安いのではないのです。向こうでは適当な価格なので。

ところが、その事実をもし、この事実は議会でも報告されているので全然いいのですけれども、それだったらその3千万円を被災者に配った方が、それを持ってどこでも行っていいよと言った方が、実は喜ばれるのではないかと、ふと思ったりします。

ただ、そんなことをしてもらっても陸前高田市はなくなってしまう、町そのものが。だから、それでもいいのか、町そのものが消滅してもいいのか。福島の影響はほとんどないのですけれども、それでもいいのかということにもなってくるし、そのことは議論にもなっていないけれど、そういうところもあります。

逆に言えば、これだけ投資をしているのだから、それに見合う発展というか、過疎を脱して、こう何と言うか、ちゃんとやっていく町になってくれないと復興予算も浮かばれないという気がしております。

そして2点目でございます。これは森先生からです。予算が消化されているのかどうかです。これについては、体制の問題と言うよりは、予算は付くのですけれども、予算を消化する段階に至らずに繰り越されることが多いです。

繰り越しも無限にはできません。1年目は繰り越しでだいたいできるのですが、2年目はよほどのことがない限り繰り越せません。事故繰り越しと言って、アクシデントが起こらない限りは基本的に繰り越せないで、そうすると予算上は「不用」ということになるのです。「不用」というのは、必要ないという意味ではなくて、もう繰り越せないから不用になってしまうということなのですけれども。

予算を消化できない段階というと、どういう段階かという、例えば防集なんかは、将来のものまで、復興交付金で認めてもらえるのです。付くのです。付くのですけれども、防集をやるためには、具体的なここの土地の価格で地権者からその土地が入手できて、土地の契約ができて初めて造成工事に入れるのです。

予算はあっても、その地権者との交渉中は何らの予算支出もできません。ですから、実は用地交渉のところで一番もめているのです。なかなか譲ってもらえない。それに、ここのところは強制収容もできない。「土地収用法」の対象外ですから、防集も区画整理事業も。

ですから、もう本当に数の勝負で、人を投入して地権者のところに毎日参して、この土地を売ってくれませんか。われわれはあまり土地も価格もつり上げられないのです。一定の不動産鑑定をいれて、それ以上の額では売れないから、民民の売買とは違うのですけれども、要するに値段での交渉材料ができませんから、誠意を見せるしかないのです。

ですから毎日通って、特に福岡とかから、九州とか関西から行っている職員にも、実は土地の交渉に行ってもらっているのです。地元の。そうすると、まず起こるのが、地元の言葉が分かりませんと、交渉に行ったのだけど、向こうの人が言っていることが分からなくて、メモが取れませんでしたとか、言ってくるのです。これは本当に笑い話。

ただ、何度も通うからだんだん分かってきて、向こうもおまえも大変だなあ、遠くから来て、と言われて、だんだん仲良くなって、そのうち売ってくれるようになるのですが、そういうこともあります。

ですから、お答えとしては、要するに事業を発注できる段階に至っていないための予算の不消化が結構ありますので、そういう意味で繰り越されて、また翌年度に回ったり、不要に回ったりするということです。

それから、私としては最後で、大阪大学のミナミさんから、交通の問題について質問をいただきました。これは非常に、ああいう過疎地域ですと難しい。特に東北というのは、大動脈が全部内陸部を通っているのです。東北自動車道もそうです、東北新幹線もそうです。

ですから、内陸部の大動脈から、今回被害の大きかった沿岸部というのは、全部東側に細い道ですとか、ローカル線だったりするのですが、そういう構造的な問題になってくる。

岩手は、結構面積が広くて、四国4県を併せたよりちょっと狭いくらいなので、相当大きいのですが、そのなかで陸前高田も、やはり相当交通の便が悪いです。ローカル線、JRも、先ほども申し上げましたけれど、そもそも赤字路線で、要するにこれまでだって、高校生とご老人しか乗っている人はいなかったのです。

ほとんど、仕事に就いている方は、事実上車がないと絶対生活ができない場所なので、そういう意味では、車のない交通弱者だけがJRを使っていて、そのニーズがすごく少ないので、正直JRさんは鉄道を復旧するという明言はされていなくて、たぶんもう戻したくないのだろうなということ。

国としては、もうJRに対しては、JR東日本総体としては黒字企業なので、まさか黒字企業を救済するということにもいかず、こういうことを考えると民営化してよかったのかなと思うのですが、なかなかうまくいかないという状況があります。

そのなかで、何とか、そういう交通弱者のために、JRがJRの代替としてのバスというのを走らせているのとほかに、デマンド交通とかいろいろなことを投入してやっていますけれども、結局やはり行政が赤字を補填するかたちでやらないと、とてもじゃないけれど運営できないので、正直どこまでその赤字負担に耐えられるかという問題。

当然住民からは、へんぴなところまで行く路線も、もっと本数を増やしてほしいとか、新たな路線を追加してほしいとか、当然言われるのですけれども、それは結局赤字を垂れ流すだけのことなので、悩ましいです、本当に、はい、というところです。

○塩崎 僕の知り合いで、大学を定年になって、どうしようかなと言っていたときに、福島大学の特別研究員になった人がいて、ある自治体で学識経験者として委員長をいまやっています。被災地にはそういう人が必要なんです。

たまたま、福島大学で特別のポジションで、拾ってくれたからよかったのですが、文系の博士課程で余っている人が多いとかおっしゃいましたが、そういった組織が必要だと思

うのです。

交通のことですけれど、大船渡の方から見てみると、BRT (bus rapid transit) というのは、大船渡の委員会のなかに家田先生という、土木の先生がおられますが、僕と話していても、鉄道はだめだなとおっしゃる。

委員会のなかにもJRの人も来ているのです。しかし、どうもいつも歯切れが悪い。国民の足は守りますとか、そういうことは言うけれど、鉄道を再建するとは絶対に言わない。

これはもうだめだなと。家田先生はもと国鉄の職員で、いろいろなところに顔が利くので、もうバスでいこうかということで、あちこちに言って、BRTをやることにして、一応できているのです。

できているのですけども、それでもやはり高校生とじいちゃん、ばあちゃんが乗るくらいなので、駅前、これでもうかるといふところまでいかないですね。

逆に三鉄の方は、民間企業で赤字であったので支援が受けられて、「じえじえじえ」で有名になった北の方は開通しました。だけど、JRはいまから壊れた線路を直して、きちんと枕木を打ってやるようになったら、ものすごい金が掛かります。新設以上に大変だと思います。復旧工事をしながら新設をやらないといけないから、それをペイするだけの人が乗るかと言ったら、それは誰が考えても無理なので、本当に難しい。

やはり、あの辺りの町全体の活性化の見直しを出さない限り、先に鉄道だけ整備したら、町が発展する方向に向かうかと言うと、むつかしい。他方で自動車道をがんがんつくっているわけで、皆そちらを利用するでしょう。

大船渡の場合も、中心部で、津波復興拠点整備事業をやるようとしているのだけど、そのポテンシャルをどれだけ確保できるのか。BRTの駅はすぐ横にあるのだけど、そこから人が来るとはどう考えても思えない。

結局、広域の車の移動圏というのを前提にした施設設置しかあり得ないというふうに見ている。交通サービスも、ほとんど車を前提にして、地域の活性化をまずは考えてというふうにし、ちょっとイメージができないなと思っているのです。

○井上 自治体職員の話ですけれども、ちょうど被災前に人員削減をずっと進めていたのです。だから、私も自治体職員のアンケートとか取っていましたがけれども、人がいないなかで、残業、残業でずっと働き続けている。今これからさらに、平成の大合併で合併をした市町村では、地方交付税の合併算定替えが終わろうとしているのです。

そうするとこれから、交付税の基礎になっている基準財政需要額が減ってくる。そうすると、いまさらに人員削減で人件費を絞り込んで対応するというふうには、だあっと流れてきているのです。

こういう震災のことを考えると、多少のゆとりを持った職員体制を何とか取っておかないと、対向支援をしてくれるところもいなくなるというような不安を抱きます。

○司会 ありがとうございます。ほかにどうでしょうか。

○質問3 私は下関市立大学の教員をやっておりますが、難波と申します。

山口県の町議が1千400万円を流用したという問題に関心を持ちました。私は以前福島県いわき市の大学におりまして、ちょっと気になったのが、今日は復興予算ということだったので、いわゆる義援金とか支援金、あれがどういうふうに使われているのかというのが、いまだによく分からなくて。

いわき市の方に縁があって聞いたら、どこのNPOにお金を渡したらいいのか分からないといった声が出ていたようです。当時NPOには行ったようで、実際はどうしたのですかと聞くと、ここだけの話かもしれませんが出身者がいるNPOに渡したとのことでした。

期日なり、何なりがよく分からないと。結局、どのような使い道というのが、一番使われているのか、実際ちゃんと使われているのかどうか。先ほどの、予算のちゃんと使われているかどうかというなかで、そういったお金がいまどういうふうになっているのかと、もしご存じでしたら、教えていただければと思いますけど。

○質問4 重森といいます。井上先生の方に聞きますが、お三方にもご意見をいただきたいと思います。井上先生の結論部分で、中央政府主導の福祉国家から、「中央政府に支えられた分権的・参加型福祉国家」に転換するまでには至っていないということで、この結論は、私はまったく賛成です。

従来から、柔らかい分権というか、福祉型分権改革としておるということを聞きましたので、同じような観点からだと思うのですが、そういうふうな社会に警戒していくうえで、何かポイントになるものは何か、震災に対する影響のなかで、そういう分権社会をつくっていくうえでの、ポイントは何かということです。ポイントについて、もし何かあればご意見を聞きたいと思います。

それともう一つは、中央政府に支えられたという分は、財源の問題とかいって、これはどうしてもそれしかないかなと思うのですけれども、そうすると、この復興交付金にしても、今日の補助金的なものになってしまいます。

中央政府と地方自治体との関係だけでなく、地方自治体同士の関係をどう構築していくのかという、これは大きな課題ではないかなと思うのです。

今回、陸前高田の市役所の防災職員が犠牲になったということですが、それだけの人の、外部からの応援を得るということで、今回の震災の教訓は、自治体間の連携をきっちりと、どう構築していくのか。これはいろいろな面から考えられます。

これは久保田さんに聞きたいのですけれども、先ほど言葉が通じないという話がありました。そういう支援をしていく場合に、受け入れる方もいろいろご苦労があると思いますけど、こういう自治体間の連携というものをつくっていくうえで何が課題になっていて、どういう方向に

進んでいったらいいか、もし何かお考えがあれば、お聞かせいただきたいというふうに、これはほかの方々にも、もしそれぞれのお考えがあればと思うのです。

○質問5 どなたに聞いたらいいのか分からないのですけれども、一方で震災復興で、そこに人がいないとか、お金が使いにくいとかいう、あるいは流用とかでお金が来ないという話がある。

その一方で、強靱化計画、そちらの方にお金が行くという、つまりその予算配分、震災前でしたら、それこそ公共事業には無駄が多いと指摘されていましたが、それをどう改革するか、逆に言うと、強靱化計画というのが、それに増して、それを戻すという話でどうかと思います。それと同時に老朽化という話があります。ですからどう見ても、何か、予算というか、少なくとも公共事業に関する予算の配分が、何かちょっとおかしいのではないかという感じが、しないわけでもないですが、ただそれを見ていると、その現象としてそういうことが起こっているのはよく分かるのですけど、それをうまく適切に配分を変えようと思うときに、どう、何をしたら変わるのか。

先ほど長期的、例えば技師ですとか、あるいは建設会社が長期的な投資をするのが難しいとなると、そうしたら、では長期的な投資をしてもらうためには、例えば財政、あるいは補助金の在り方というのは、どういうふうに変えようまくいくのか。

例えば、それはいま強靱化と言うと、また新しいものをつくるという方に行ってしまうのだけど、でもそういうふうになったら、老朽化対策もいかないし、それから震災復興にもいかないということにもなりかねない。

何をやったらいいのかなというものが、ちょっと考えあぐねるところがあるので、ぜひヒントをいただけたらというふうに思います。

○質問6 森先生にお聞きしたいのですが、この間財政赤字もかなり深刻だから、それもなんとか財政政権もしなければいけないという話や社会保障の話もあって、消費税の増税があって、この「国土強靱化関連法案」が通ったという話がありました。

全体として今後、地方財政とか国家財政というのは、どういうふうな見通しの元で、これをやったのか、大きく見て、何を考えてこういうことをやっているのだというのをお聞かせいただけたらと思います。

○質問7 復興に関する予算については、まさに副市長がおっしゃった通り、これからやはり産業のこともあるし、人口も減少していくので、単に旧に復するのではなくて、将来の人口動向とか、社会の変化を踏まえた復興が大事だという議論が、当初からされていたと思います。

復興会議といった場でも、単に成長社会が終わって、これからはもしかしたら縮小していく社会に入っていくのを見据えた町づくり、すなわちコンパクト・シティーだとか、様々な議論が

されていたと思います。

そういった産業もそうだと思うのですが、宮城のあれがよかったかどうか分からないものの漁業についても、集約化を図って、ある程度旧復するのでなくて、新しい参入を含めたかたちで漁業をやっていこう、変えていこうという、問題提起だったとは思いますが。

こういったことが、どれだけ今日のパネリストの方々に、ある程度お答えいただいたと思うのですけれども、どれだけ、復興予算の現実、復興事業の現実に反映されているのかどうか、そしてそれは、そういう方向に沿って進められていると評価できるのかどうか、その点についてお聞きしたいと思います。以上です。

○司会 最後に私が一つ質問いたします。先ほどおっしゃっていたように、いろいろな問題が、例えば技師が十分確保できないとか、あるいは使途がいろいろと限定されていて使いにくいとか、復興を進めるうえで問題があります。その問題は改善しなければいけないので、当然復興庁とか国とか、制度をなんとかしろとか、そういう要望はされていると思うのですけれども、それへのレスポンスは、どういうふうになっているのかなということ、教えていただけたらと思います。これが最後のご発言になると思いますので、質問がたくさん出たので、全部とはいかないかもしれませんが、最後に何かまとめてご発言ということがあれば、今度は森先生からお願いしましょう。

○森 まず、一体公共事業はどういうふうに評価して配分しているかということですが、私は国家として全然できていないと思います。

つまり、まずは何よりも復興ありきなのに、国土強靱化で日本中を高速道路や整備新幹線で結ぶとか、巨大な港湾や空港を整備するとかということに予算をつかはじめています。

また、オリンピックも東京でまたやることになりましたが、これは国土の均衡ある発展をうたう国土強靱化政策とはどう考えてもつじつまが合っていません。その影響というのが、今日お話したように建設業者がいなくなるとか、現場の自治体職員が不足しているという中で、建設需要だけ増えてもまともに対応できないじゃないかみたいなことが起こっていますので、これも基本的には何も考えていない。

評価の仕方はいろいろあると思います。私は公共事業については震災の復旧・復興にまず注力するというのが大原則だと思っています。しかし、そこがまったくうまくいっていない。しかも、先ほどの入札の不調状況などを政府があえてつくっているということ自体が、いまの公共事業予算の金額や配分の仕方を誤っていると思います。全国で公共事業をばらまいていることの根本的な問題がここに集約されていると思っているのです。

だから、今日最後に申し上げたように、まず優先順位をちゃんと付けてくれということ、優先順位を付ける、その優先順位の最たるものは復興だと思っています。耐震化については、小中学校については、もうほとんどできている。老朽化の問題はあるけれども、適切なメンテ

ナンスの仕方はまだ金額的には何とかなるだろうという感じはしているのです。

被災地ではもう暮らしが成り立たないという人が何万人といます。あと5年たったら戻れるなんて言ったって、人ごとだと思ったら5年というのはすぐのように思いますけど、個人の人生を振り返ってみたら5年後と言われたときに絶望感を持たざるをえない。

そういうことを考えると、とにもかくにも復興に公共事業予算を注力して、そのほかを我慢するというのが原則だったはずなのです。ところが、いまはそうになっていない。それを振り返る機会というのは、やはり早期に持つ必要があると思っています。

後藤先生の質問はものすごく難しく、これも政府はやはり何も考えていないと思います。消費税が上がっても、結局社会保障の充実にはほとんど回ってこないことになっている。これまでの赤字部分や消費税値上げ分を埋めることにほとんどが使われてしまい、地方財政の予算も経常的経費を中心に間違いなく削られていくことになる。

そうすると、先ほどの井上先生のお話にもあったように、自治体に遊び分をもつ余裕がないということになります。公共事業で、今度借金が増えていくことになりすけれども、先ほど諸富先生からもあったように、人口が減っていくなかで、誰がその借金を返すのかということが大きな問題になるのです。景気回復と言うけど、景気が回復しても税収など大きく上がることにはならない。バブルのときでさえ、税収は50兆円台にとどまっていた。いまでも40兆円ですから、その差額を考えても、これから景気回復して税収が大きく増えるというのは間違いです。

そういうなかで、借金を増やして、その返済に税金が投入されていくような、むちゃな国土強靱化計画をつくるというのは間違いです。そういった意味では、やはりどのような財政規律が必要なのかということ、もう一度考える冷静さを取り戻すことが求められていると表地ます。

○塩崎 僕が答えられることはほとんどないのですが、自治体間の連携の話がありましたが、これについては、やはり結構地域間協力協定なんかもやっているところがあるので、それを早く進めるということだと思うのです。

それと、今回みなし仮設住宅であちこちに行っても、家賃を出してもらえという制度が広く行われていたのですけれども、それについても全国どこへ行ってもできるような体制を早くつくっておくというようなことも、必要だと思います。そうすれば、被災者の当面の立ち上がりに結構役立つと思います。

それから、大きな話については、国土強靱化ですが、たぶん本当の意味で、この国のインフラをしっかりしたものにしてという発想ではなくて、結局そういうことを言いながら、大規模プロジェクトにもものすごく大きなお金を付けていくというのがメインになっていると思うのです。

細かいお金はたいしたことはありません。それはやっただらいいと思います。何10兆もいるようなものではないと思うのです。平均的なものを直していくということは、それは僕はやる

必要はあると思います。

この間、岩手大学の先生に言われてびっくりしたのは、実は橋なんかでも、小さい橋、例えば長さ5mとか3mくらいの小さな橋については、統計もないのだそうです、国は、まったく考えてきていない。大きなものしかリストには載っていない。

ところが実際に村とか町に行って、小さな川を渡る橋が落ちてしまったら、クルマが通れず孤立してしまうようなことがあるのだけれども、そういうことはまったく視野にないということ土木の先生が言われて、実際そうなのだそうです。

という具合に、本当の意味で生活に密着したところでのインフラをちゃんと整備していこう、事故をなくしていこうということについては、僕はやるべきだし、やった方がいいと思うけれども、紀淡海峡トンネルとか、あれを1番やりたがっているのは二階俊博さんですから、国土強靱化の根っこには、それがあるんです。

第2、第3の国土軸というのをやりたいのが、本音で、そういうのに膨大な金をつぎ込むための、合理化のために、このままでは日本は沈没するみたいなことを言っているのかなと思います。

そういう点で言えば、南海トラフの地震が起きたら、ものすごい被害が出るという予測もがんがん出てくるのだけれども、ちょっと脅かし過ぎではないかと、あれだけ脅かせば、どんな公共事業もできるというふうになってしまう。

僕はよくインドネシアへ行くのですが、インド洋津波のあと、あれは22万人くらい人が死んでいますけれど、日本がいまやっているような公共事業なんかほとんどやる金もないし、やっていません。

最初は、海から何kmは、バッファゾーンで人が住んではいけないと言っていたのですが、もうそんなことも全部できなくなっています。結局人はいつか死ぬよみたいな話があったりして、そんなことをやってどうするんだと。自力でとにかく生きていくしかしょうがないじゃないかと。そのために、最低必要な橋は渡すとか、道路はつくるかということをやります。だから、ちょっと日本は、やり過ぎという面もあると思うんですね。

僕の参考文献のなかに、原田泰さんという人の名前を出していますけれども、この人はいま早稲田大学の先生になっておられます。『震災復興 欺瞞の構図』、という本の趣旨は、震災の被害額が大きすぎる、本当はせいぜい6兆円くらいではないかと。極端なことを言えば、その分を現ナマで配れば、もっと安く、早く復興すると、その方がよっぽどいいんだというようなことを、この人は言っておられる。

先ほども防集の事業で、1世帯4千万円かかるという話がありましたが、とんでもないことです。それにいま移転する人がいたとしても、その人はだいたい30年も生きないです。

みな60歳を超えているのだから、だから、そこがずうっと空いていくわけです。掛った費用の回収なんかできないです。だから、どう考えてもつじつまが合わなくて、その辺でとにかく土地を見つけて住んでくださいと言うくらいのお金を配る方が、よほど合理的だと思うのです。

いまさら、そんなふうな方針転換もできないものの、自然との対応関係を考えたら、復興もそういうかたちにした方がよくて、公共事業のお金は何十兆円も全然いらないのじゃないかなというのが僕の意見です。

いまやっていることは、たぶんアベノミクスというか、安倍さんが首相になってから、とにかく短期的に経済が活性化しているように見せかけるために、何でもかんでもやるということ、そういう近視眼的な施策でしかないのではないかと、僕は思っています。

○井上 まず一つは、自治体間の協力の件ですけれども、今回の震災の経験をふまえると、想定している災害規模が、やはり小さすぎたのかなと思います。だから、これまでの法制度のもとでは、被災した市町村が申請をして県にというふうにならなくなって、そして国から県へ、市町村へというふうな支援が行くという仕組みになっている。

でも、実際その町自体が全然機能を失くなる、あるいは福島なんかを考えてみると、もっと広域的に機能を失くなるというような状況が出てきているわけだから、そういう広域的な災害に対して対応できる仕組みをつくらないといけないのだなと思いました。

その点では、一つは同じ県のなかでも、もう少し広域的な協力組織を恒常的につくっておくというのが一つ提起されています。例えば、岩手の場合で言うと、遠野市というところが、ちょうど沿岸のどこへ行くにも便利な位置にあって、そこがボランティアにしても、自衛隊にしても、何にしても、拠点になったということがあります。

実は遠野市では、震災前から沿岸の市町村と一緒に災害時の協力協定をつくってました。それをもうちょっと発展させようとしていたところで震災があったということです。そこで、一つは県域内の少し広域的なところでの連携のくくり。

それともう一つは、さらに遠方については、協定自治体をつくるという、そういうのをやっていく必要があるのではないか、それをサポートする法制度が必要かなというふうに思います。

それから、将来を見据えた復興が必要という点については、それは確かにそうです。もともとコンパクトな町づくりということを考えていたはずなのですが、実態としては、ますます分散していく恐れがあるという感じがしています。

先ほどから、防災集団移転の話が出て来ていますけれど、そうすると高台のところ、あそこ、ここ、ここというふうに移転先ができていくわけです。でももともとの集落の中心だったところ、そこはそこでかさ上げをして商業地域にしようとしているから、より一層ばらばらになって、なおかつ人の住んでいないところに商業地域がつけられようとしている。そういう問題が起こっていて、これは本当に人が住み続けられる町になるのかなということが心配がされます。

これから続けていくための仕事、産業をどうするかという話についても、まだやはり東北地方では、外から持ってくるという発想が残っているのだなと思います。いま一番誘致しようとしているのは、ILCという、国際ナショナル・リニア・コライダー (International Linear Collider)。それを持って来たら大変な効果があるのではないかと。

でもそれはそうかもしれないけれども、やはりあそこの地域には、山があって、海があって、風があって、それを地元のところで、何とかいろいろな資源を活用して事業化していくというところにもっていけないか、そのためには人が必要なんだろうと思うのですけれど、残念ながらまだそこのところに動ききれていないということかと思えます。

それから、分権型参加型福祉国家についてですけれども、もう震災復興を考えるときには、当然地元でものを考え、計画して、そしてつくっていかなくてはいけない。ですから、当然分権的でなければいけない。それは、震災復興に限らず、さまざまな社会保障、福祉の制度でも、全てそうになっていると思うのです。

いま、残念ながらそこが大きく変わるような影響はまだ持っていないと思うのですけれども、これから復興施策を進めていくにあたって、一方で国の財政的支援がありながらも、それだけでは地域は復興しないんだよというところは、もうはっきりしているわけです。だから、いまの被災地の復興のためにも、それから、これからまた起こるであろう災害のためにも、一歩でも対策を講じていかないといけないという状況を生み出せるようにしていく。そのことが次の福祉国家をつくっていくということにつながっていければいいなと思っています。

○久保田 大きく三つの質問にお答えしたいと思います。

まず一つは、下関市立大学ナンバ先生からの、義援金と違ってどういうふう配られているのという話なのですが、これは一応というか、きちんと配られております。

そして、例えば日赤、日本赤十字さんにみなさんは震災後にたくさんたくさん寄付をいただきました。あれは、陸前高田市で言えば、例えばこれは被災状況によって配られる額が違います。家を全壊された方と、ご家族をなくされた方、あるいは被災度が浅い方、一部損壊とかの方で全然違うのですけれども、例えば一番ひどいケース、家が全壊になった方とかで150万円くらい来ております。

それとは別に、市の方に独自で義援金というふうに入ってきているものもあるので、それも合わせると170万円くらい配られているというふうです。

当市の方では、義援金としていただくのか、寄付金としていただくのかというのは、厳密に区分けしてまして、義援金としていただいたものは、一切市の方では使えません。これは被災者の方に分配します。ただ、分配すると非常に薄まるので、というのはあまりにも被災者の数が多いので、ものすごく薄まるのですけれども、絶対にそういうふうに使います。

寄付金でいただいた場合は、その目的、例えば小中学校復興のための寄付金としていただくというケースもあるし、あるいは一本松のときもあるし、用途を限定しない何でもいっすけど寄付金をいただいたときには、市の方で使い道を決めさせていただきます。

だから、結構お金を持ってこられるケースもあるのですが、そのときに持ってこられる方は、寄付金とか義援金とあまり意識しないで持ってこられる方も結構多いのですけれども、われわれの方では割としつこく、これは義援金という被災者に直接渡る方ですか、それともどうい

目的に使うのがいいですかというふうには、厳密にこれは区別して使うようにしています。

そういう意味では、義援金と、生活再建支援金という先ほど出てきた話を含めれば、だいたいの家をなくされた方で、これから再建するという方は、500万円とか600万円くらい、最低限のお金が得られます。

それに加えて、あとは、ラーメンのトッピングみたいなことを想像すればいいのですけれども、例えば岩手県産材の木材を使った家、何平米以上の木材を使ったときには、また40万円くらい上乘せとか、バリアフリー仕様の家にした場合には80万円上乘せとか、いろいろトッピングが付くので、そういう意味では全部乗せだと1千万円くらいもらえる人もいますけれど、ただそうすると自己負担も増えますから、どちらがいいかというのは分からない。それは被災者の方の選択ですけれども、そういうふうな感じになっております。

それから2点目といたしまして、シゲモリ先生でしたでしょうか、自治体間の連携で、先ほど井上先生からもお答えがありましたけれども、

私の方からは特にマンパワーの自治体間の連携において申し上げたいことは、特にいまの東北の遠方の関西とか九州とかを含めて、遠方のところから東北へ人を送っておいた方がいいということ。これは営業も兼ねて言っているのですが、いま陸前高田が足りないからというものあるのですけれど、そうでなく、出す側の方からの話をしたいと思います。

もちろん出す側も、これまで人を減らしてきたんです。自治体も行政改革で人を減らしているのです。出したくても出せない。うちのところにも、本年度までは5人出したけれど、来年は3人しか出せないとか、そういうふうになってきています。それは仕方のないことなのですが、ただ余裕人員を、例えばおおもむね採用して採っておくとか、災害に備えてというのは難しいと思うのです、現実問題として。

なかなかこれは、そうふうにならないと理解を得られない。だから、もう一つのやり方というのは、災害になったときに、付き合いのあるところから、送ってもらう。今度はお返しです。

ですから今回、例えば陸前高田で言えば、名古屋とかから相当人を受けています。震災後に生じた縁なので、姉妹都市でも何でもないので、名古屋から本年度だけでも十何名、最初の年は30名ほど来ていましたけれど、

そうすると、陸前高田のプロパーの職員も結構感動して、今度名古屋がもし災害に見舞われたときには、俺たちも行くぞと言っているわけです。本当に行くかどうかは分かりません。ただ、言葉だけはそう言っている。実は遊びに行ったりもしているのです、若い人なんかは。

だから、そういうことが期待できるのではないかと、一度送っておけば、近場だと、同じ災害で一緒に巻き込まれるから駄目なのです。遠方であれば、たぶん違うからいいんじゃないか。

ただ、人口規模の差というのがあって、名古屋は職員だけで2万5千人いるのです。陸前高田の人口より多くて、陸前高田は、将来復興したときに名古屋で災害が起こったときに、送れたとしても2、3人かなとか、そんなふうには思ったりしますが、

ただ、いずれそういう相互の協定というか、やはり自治体職員同士だと仕事も入って行きや

すいです。多少カルチャーが違いますよ、言葉が違うし。だけど条例が読めるとか、基本的な法律が一緒とか、仕組みは一緒ですので、役立つことが多いということでございます。

それから3点目、これは植田先生の方から、復興庁とか国のレスポンスは実際どうなのかということでも質問をいただきました。

これは、なかなか難しいところがあるのですが、簡単に言ってしまうと、あまりよくないです。私も人間なので、あまり言うともたまた同僚とかから怒られるのですけれど。まず制度的な問題として、今回復興庁ができております。それで従来よりはたぶんよくなっているのだろうと思われま。

ただ、先ほどから話が出ていますとおり、例えば防集なんかは本当に1世帯3千万円とかの造成がぼんと簡単に認められるような一方で、これまであった普通の市の、どの市にもあるような図書館をつくりたいとか、博物館を再建したいとかいうものの復旧すら簡単にいかないのです。

ですから、同じ事業のなかでも、だいぶ温度差がある。はっきり言って、復興庁は、第2国交省ですから、と言うと問題がありますけれど、もともと復興庁の人はいないわけですからみなさんが出向者なのです。それで事務次官は国交省系です。ですから、国交省案件は強い。だけれども、厚労省とか文科省案件は、だいたい質問とか聞いても、反応が弱い。実際的にも少ないし。

だから、私なんかは別に復興庁を通さなくても、直接本省に聞けばいいわけなのですけれども、そういうふうにもなってしまうし、少しやはり復興庁のなかにも、強い事業と弱い事業があって、そういうところがあります。

それから、もう一つは、どうしても復興庁の方と、本当に沿岸部の被災地帯とは若干温度差というものはあります。復興庁は、岩手復興局、宮城復興局、福島復興局というふうに、地方に置いています。置いていますけれども、岩手で言えば、それは盛岡に置かれております。盛岡というのは、あまり被災していません、内陸ですから。

盛岡は遠いです。陸前高田からは、冬場になるともっと遠くなるのですけれど、雪道の関係で、いまだと片道2時間です。冬場になると3時間かかっても着かないときがありますけれども、盛岡へ行くだけでも、もう1日終わってしまう感じです。

盛岡にいて、なかなかそういう事情が分かるかということがありまして、ですから私は私案、これは私の案なのですが、復興庁の在り方として、やはり被災地主体に人を貼り付けることが必要だったのではないかなと。

それは私みたいに、副市長とか幹部で来るというケースもあるのですが、そういうやり方ではなくて、リエゾンのかたちで復興庁の職員、国家公務員として大船渡とか陸前高田、大槌とか4、5人のチームを常駐させていて、自治体から机とパソコンだけ借りて、ただ身分は国の方で、日々困っていることをヒアリングすると。

われわれも困った案件が出て来たら、すぐにそこに駆け込んで、教えてもらったり、調べて

もらったりするということをすれば、だいぶこれはよくなるし、お互いが感覚も共有されるので、いいんじゃないかと思うのですが、いまさらそれを言ってもあれなので、これは最初の制度設計のときにそうしておかないと、なかなか難しかったのかなと思っております。

それで、最後に諸富先生の質問ともたぶん関係して、縮小社会のなかでの今後の展望というところで、今回の全体のテーマともつながる話かと思ったのですが、やはり東北の復興の話と、それとその他の話、強靱化とか、あるいは成長戦略とかいうのもあるのですが、そういう話が切り離されて議論されていることが問題じゃないかというふうに思います。

例えば、成長戦略を一つとっても、じゃあ東北の成長戦略はどうなるのという、被災地の成長戦略はどうなるんだろう。これだけ投資しているのだから、何て言うのか、投資したけど、やはり過疎が進んで、最終的に駄目になりました。限界集落になりましたというのは、それこそ本当に駄目だと思う。

では、そうならないための、例えば企業を呼び込むにしても、どういう企業を呼び込んだらいいのか、あるいは地元でどういう企業を立ち上げた方がいいのかとか、漁業の在り方はどうなのかとか。

あるいは今度オリンピックがありますけれども、パラリンピックの日本の強化センターはいまないので、そういうものを仮につくるとするならば、今回パラリンピックのルールは、厚労省でなくなって、スポーツ省に移管するので、パラリンピックとオリンピックがようやく一つの省庁になるのですけれど。

パラリンピックの強化センターを日本で設けるとしたら、それは東北に設けたらどうかとか、そういうことだって、たぶん検討されてもしかるべきかなあと思っているのですが、なかなかそういう議論は聞いたことがないので、そういう意味では本当に東北の施策はもう終わってしまったものです。あとは執行する段階ということかもしれませんが、大いに連携している。

もう一言を付け加えると、経済産業局という経済産業省の地方組織がありますが、ここの顔が結構見えないです。こうやって名指しをするとまた問題がありますけど、いろいろと国の地方出先機関見直しの話があるじゃないですか。例えば、国交省だってありますね。地方整備局とかありますし、農水省だってありますよ。

ただ、私が今回感じたのは、国交省の地方整備局はかなりよくやっています。東北地方整備局は、われわれはもう足を向けて寝られないくらい。道路も早かったし、復旧もいろいろ早かったし、棺おけの手配までやってもらったし、本当に動きが早くて、もちろん局長とかもよくお越しになって、話をさせていただいています。

経済産業局がもちろん何もやっていないというわけではないです。ないですけども、じゃあ東北地域のこういう復興とか、どういう業態をこれから持って来るのがいいのかとか、そういうアドバイスをもらいたいのです。だって、そんなことを考えられる余裕のある人はほとんどいないから。

だから、もしそういうのを示せない、日本全体の成長戦略は示せるけれども、各地方の成長戦略は示せませんというのだったら、じゃあ存在意義はなんなのだと思いますので、もう少し経済産業局は力を発揮してもらいたい。

それがないとなくなるんじゃないか、私も経済産業省に出向したこともあるのですが、あまり悪口を言うとかあれですけども、そういうところもちょっと含めて、個人的な感想も含めて言わせていただきました。以上でございます。

○司会 ありがとうございます。大変よい議論ができたかなと思いますが、むしろ課題がたくさん出てきたところもあると思います。

今日は、復興予算の検証ということだったのですが、森先生から、むしろ日本全体の公共事業予算の配分と言いますか、何かというと理念がなくて、いまの状況だと供給力を超えた膨張が太っていくので、非効率、無駄でもあるし、復興を遅れさせる原因にもなるという話をいただきました。

それが、最後の議論でもそうでしたが、国全体のビジョンのなかに、東北の復興再生をどういうふうに位置付けていくかという、この関連が大変重要な問題ですが、森先生は公共事業予算の配分に復興を優先させる原則というのを入れるということだったと思います。

一方で復興を優先するとして、使える条件をするという問題が大変重要な問題で、いまのままではどう使うのかということについて、制度的にいろいろな問題があるだけではなくて、最後にずいぶん議論しましたけれども、要するに何をもって復興なのかという問題だと思います。将来を見据えた、われわれがずっと使ってきた用語でいくと、「持続可能な地域発展」ということをどういうふうに再度、方向性をつくっていくかという問題があつて。

それとの関係で、復興の指標を、何をもって復興というかという問題がやはり、あるいはそれに役立つ事業というのはどういうことなのかという、そういうことをやはり系統的に考えていく必要があるというようなことだったと思います。

確かに、震災が起こったということがあるわけですが、その前から人口減少、高齢化もいち早く進んでおり、今後の将来を担う、未来の産業みたいなものも、なかなかイメージが出ないなかで、どういうふうになっていくかという課題がずっとあったなかで、この問題が起こっているということです。それこそ日本や世界の総力をここに注入しないと本当にいけないのではと思った次第です。

特に今日は久保田さんに来ていただいて、本当にリアルなあれが分かって大変よかったと思います。他の3人の先生方も本当にありがとうございました。ではこれで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

(終了)